

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を基にして、独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する掛金累計額を減じた金額の100パーセントを計上する。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	199,899,164	100,100,836	0	300,000,000
普通預金	59,152	0	59,152	0
有価証券	100,041,684	0	100,041,684	0
小 計	300,000,000	100,100,836	100,100,836	300,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	6,636,441	0	853,881	5,782,560
定年退職時積立資産	12,124,680	0	0	12,124,680
減価償却引当資産	1,951,779	195	0	1,951,974
給付準備引当資産	38,855,608	19,087,605	15,872,915	42,070,298
財政調整引当資産	11,981,262	874,950	738,000	12,118,212
小 計	71,549,770	19,962,750	17,464,796	74,047,724
合 計	371,549,770	120,063,586	117,565,632	374,047,724

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	300,000,000	(300,000,000)	(0)	—
小 計	300,000,000	(300,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	5,782,560	—	(0)	(5,782,560)
定年退職時積立資産	12,124,680	—	(12,124,680)	—
減価償却引当資産	1,951,974	—	(1,951,974)	—
給付準備引当資産	42,070,298	—	(42,070,298)	—
財政調整引当資産	12,118,212	—	(12,118,212)	—
小 計	74,047,724	(0)	(68,265,164)	(5,782,560)
合 計	374,047,724	(300,000,000)	(68,265,164)	(5,782,560)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
リース資産	12,739,680	4,246,560	8,493,120
合 計	12,739,680	4,246,560	8,493,120

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名 称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
東京都補助金	東京都	0	10,542,950	10,542,950	0	—
府中市補助金	府中市	0	39,817,751	39,817,751	0	—
合 計		0	50,360,701	50,360,701	0	—